

中期財政計画

2022年度～2025年度
(令和4年度～令和7年度)

2023年4月

南 丹 市

1 はじめに

南丹市の財政状況は、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻などの影響を受けた地域経済の回復は時間を要すると見込まれるため、市税収入やその他の一般財源等については減収が懸念され、歳入全般の先行きが不透明な状況となっています。

一方、歳出では、国際的な原油価格・物価高騰により燃料費、光熱水費などの経常経費の増加や、年々増加する扶助費、老朽化した公共施設等の更新費用の増大が見込まれ、財政は引き続き厳しいものとなる見通しです。

このような厳しい財政状況のなか、事務の効率化や経費の縮減を一層進め、簡素で効率的な組織体制の構築や職員数の抑制にも取り組み、市民サービスの維持・向上に努めなければなりません。また、民間の資源、ノウハウを活用することがより効率的・効果的である場合には、民間活力の導入を積極的に進めるなど行政改革の取り組みも必要となっています。

人口減少への対応や子育て環境の整備など本市を取り巻く環境や様々な課題等を踏まえ、将来にわたって財政の健全性を確保しつつ、『南丹市をもっと元気に！地域の個性（特徴）を生かし希望あるまちづくり』を目指して、人口減少を抑え、地域の将来に希望が持てるまちづくりを進めていかなければなりません。

なお、本計画には令和5年秋までに策定を予定している「(仮称)南丹市行財政構造改革プラン」の取組内容を推測した算定となっていないので、プラン策定後に見直すこととしています。

2 計画策定の目的

この中期財政計画は、4ヵ年の収支の見込みを立て、財政運営の健全性を確保しつつ、第2次南丹市総合振興計画を着実に推進するため、その政策的経費の財源を明らかにするとともに、予算編成などにおける指針とするため策定するものです。

また、市民に対し財政状況に関する情報提供を行い、財政運営への理解を深めてもらうために策定するものです。

3 計画の期間

市長の任期である令和4年度から令和7年度までの4ヵ年とします。

4 会計の単位

普通会計（一般会計、市営バス運行事業特別会計（※）、土地取得事業特別会計）

※市営バス運行事業特別会計については、令和4年度までです。

5 計画の目標

- (1) 実質赤字比率は、黒字を堅持します。
- (2) 実質公債費比率は、15.0%以下となるよう努めます。
- (3) 将来負担比率は、80.0%以下となるよう努めます。
- (4) 経常収支比率は、99.0%以下となるよう努めます。

6 中期財政計画

(単位：百万円)

区分		基準年度	計画1年度	計画2年度	計画3年度	計画4年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	市 税	4,269	4,133	4,069	3,918	3,875
	譲与税交付金等	1,328	1,257	1,337	1,317	1,317
	地方交付税	10,061	10,025	9,637	9,515	9,571
	分担金及負担金	37	32	31	31	31
	使用料及手数料	486	150	150	150	150
	国府支出金	5,841	4,736	3,715	3,482	3,970
	財産収入	70	222	60	61	60
	寄附金	171	203	253	253	253
	繰入金	553	1,371	1,351	1,031	1,031
	繰越金	1,084	1,027	803	656	110
	諸収入	724	515	516	516	516
	市 債	2,095	1,408	3,482	3,413	2,960
	計	26,719	25,079	25,404	24,343	23,844
歳出	人件費	3,936	3,925	3,957	4,091	4,070
	物件費	3,686	3,543	3,225	3,276	3,365
	維持補修費	124	126	128	130	132
	扶助費	3,605	3,210	2,779	2,789	2,703
	補助費等	4,554	5,166	3,981	3,790	3,710
	公債費	3,257	3,458	3,201	3,107	2,994
	繰出金	1,636	1,668	1,683	1,698	1,714
	普通建設事業費	3,500	1,962	4,622	4,355	4,264
	災害復旧事業費	91	57	45	45	45
	その他	1,304	1,160	1,127	952	673
	計	25,693	24,275	24,748	24,233	23,670
歳入歳出差引額		1,026	804	656	110	173

(注) その他の歳出は、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰越は考慮しない

(単位：百万円、%)

財政指標	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.6	12.1	13.2	14.2	14.1
	将来負担比率	57.5	64.5	69.2	75.1	79.6
	経常収支比率	88.9	96.3	95.7	98.7	94.7
地方債現在高		23,547	21,569	21,921	22,317	22,397
基金現在高		8,681	8,277	7,863	7,591	7,039

(注) 基金現在高は、土地開発基金含む

7 歳入の試算方法

(1) 市税

過去の実績、人口増減等の影響を踏まえ、現行税制度を基本に算定しています。

(2) 譲与税交付金等

過去の実績を基に、現行制度を基本として算定しています。

(3) 地方交付税

現行の交付税制度を基本に算定しています。

(4) 分担金及負担金

過去の実績を基に、投資的経費の負担金も反映し、概ね現状で推移するものとして算定しています。

(5) 国・府支出金

過去の実績を基に、普通建設事業費、災害復旧事業費、扶助費は、現行制度を基本に一定の補助を見込んで算定しています。

(6) 財産収入

過去の実績を基に、一定の売払い収入を見込んで算定しています。

(7) 繰入金

後年度予定事業に充当する各種基金からの繰入や市債償還や年度間の財源調整として、財政調整基金及び減債基金等からの繰入を見込んで算定しています。

(8) 繰越金

前年度に剰余金が見込める場合は、算定するものとしています。

(9) 市債

後年度負担軽減を図るため、交付税措置率の高い合併特例債や過疎対策事業債などを優先して活用するものと見込んで算定しています。

(10) 使用料及び手数料、その他

過去の実績を基に、概ね現状で推移するものとして算定しています。

8 歳出の試算方法

(1) 人件費

退職者の補充抑制による一般職員数の削減を見込んで算定していますが、令和5年度以降の定年延長制度の導入に伴う影響額などを反映しています。

(2) 物件費

過去の実績を踏まえるとともに、今般の燃料費等の物価上昇による高騰分を反映しております。

(3) 維持補修費

施設等の老朽化補修や維持の観点から、過去の実績を基に算定しています。

(4) 扶助費

過去の実績を基に、年少、高齢者人口の伸び率等を考慮し、算定しています。

(5) 補助費等

一部事務組合負担金は、公債費に係る交付税措置分を反映し、その他のものは、過去の実績を基に算定しています。

(6) 公債費

既発行分の償還予定額と、令和4年度以降の発行によって生じる償還額を見込んで算定しています。

(7) 繰出金

過去の実績等に基づき、将来の所要額を見込んで算定しています。

(8) 普通建設事業費・災害復旧事業費

普通建設事業費については、新市建設計画等に位置付ける事業を見込んで算定しています。

(9) その他

剰余金が生じる年度に、その剰余分を財政調整基金へ積み立てるものとしています。

その他のものは、過去の実績を基に、概ね現状で推移するものとして算定しています。